2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	株式会社TORICO	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7138	URL	https://www.torico-corp.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	安藤　拓郎
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役管理本部長	（氏名）	鯉沼　充　　(TEL) 03-6261-4346
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家及びアナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,472	2.6	△73	―	194	―	191	―
2026年３月期中間期	1,435	△24.4	△77	―	△76	―	△84	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　191百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△85百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	11.91	11.82
2026年３月期中間期	△9.86	―

（注）１　当社は2025年８月13日開催の取締役会決議により、2025年９月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算出しております。
２　2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,696	2,087	76.8
2026年３月期	2,239	1,634	72.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,071百万円　　2026年３月期　1,618百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,910	△8.7	0	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	17,091,892株	2026年３月期	15,821,892株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	229,999株	2026年３月期	217,499株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,119,434株	2026年３月期中間期	8,575,367株

（注）当社は2025年9月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料の入手方法について）

決算説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトのIR情報（https://www.torico-corp.com/ir/）で同日開示しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等の注記） ……10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続による節約志向の高まりや円安の長期化に伴うコスト増、人手不足の深刻化に加え、米国の通商政策の動向、中東情勢の緊迫化や中国経済の減速など、海外要因による先行き不透明感が依然として残る状況にあります。

なお、当社グループは前連結会計年度（2026年３月期）より新たに暗号資産事業を開始したことに伴い、従来の単一セグメントから、「マンガ事業」及び「暗号資産事業」の２つの報告セグメントに変更しております。前中間連結会計期間は単一セグメントであったため、セグメント別の前年同期比は記載しておりません。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

［マンガ事業］

当社のECサービスが属する出版業界におきましては、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所『季刊出版指標 2026年秋号』によると、2026年１～９月期の紙の出版物の推定販売金額は前年同期比2.6％減の7,051億円となりました。７～９月期においても、書籍が同1.3％減、雑誌が同1.8％減と、返品率の改善や平均価格の上昇等により減少幅は縮小しているものの、紙の出版市場は引き続き縮小傾向で推移しております。

このような市場環境にあっても、当社の主力であるECサービスの売上高は1,161,696千円（前年同期比3.8％増）と増収を確保し、当第２四半期（７～９月）単独でも前年同期比5.8％増と成長が加速いたしました。当第２四半期においては約１年10か月ぶりとなる新刊発売が注目された『HUNTER×HUNTER』や、初のアニメーション映画が大ヒットした『ちいかわ』等の話題作が売上を牽引したほか、前連結会計年度より進めてまいりました販売促進費の構造改革により、一律のポイント付与・送料無料といった販促施策を費用対効果の高い施策へと最適化する過程で、高採算である自社運営の本店の売上が引き続き伸長いたしました。また、販管費の最適化と物流オペレーションの効率化により、特定作品の動向に左右されにくい安定的な収益基盤の構築が着実に進展しております。

イベントサービスにおきましては、日本政府観光局（JNTO）の統計によると、2026年１～９月の訪日外客数は30,730,200人（前年同期比2.9％減）となりました。中国市場の大幅な減少に加え、中東情勢に伴う航空券価格の上昇や航空便の減便等の影響を受けたものの、韓国・台湾をはじめとする市場は堅調に推移いたしました。国内催事におきましては、東京・渋谷及び大阪・天王寺の常設会場において、ドラマ『コントラスト』『Your Sky ハレのち恋』『キスは捜査のあとで』をはじめとする国内BLドラマ５作品のポップアップストアを開催したほか、タイオリジナル版BLドラマの主演キャストの来日に合わせたサイン会併催のポップアップストアや、劇場アニメ『ひゃくえむ。』の劇場公開１周年記念ポップアップストアを開催いたしました。この結果、日本国内のみならず東アジア・東南アジアからの来店客も増加し、渋谷「MAGNET by SHIBUYA109」の常設店舗においては上半期の店舗売上が前年同期比約83％増と大きく伸長し、同施設の2026年上期最優秀店舗賞を受賞いたしました。また、名古屋・栄において「でらます×アイドルマスター SideM2026 ポップアップストア at マンガ展」を2026年８月３日より開催し、来場者数・売上高ともに前年開催を上回って推移するなど、常設会場以外での外部催事も伸長いたしました。一方で、前期末のコラボカフェ常設店舗の閉鎖や、商品化取扱IP数の減少に伴うEC売上の縮小等により、国内イベント売上は259,063千円（前年同期比12.5％減）となりました。海外催事におきましては、第１四半期に台湾で開催したファンミーティングに加え、2026年８月29日に台湾にてドラマ『フェイクファクトリップス』のファンミーティングを開催するなど、日本発コンテンツの海外展開を推進した結果、海外イベント売上は40,589千円（前年同期比99.6％増）と大きく伸長いたしました。

また、2026年６月17日付で業務提携契約及びアドバイザリー契約を締結した株式会社アジャイルとの連携により、全国に店舗を展開する書店チェーンへの販路を新たに開拓いたしました。2026年９月17日からは、ドラマ『ちょっと待とうよ、春虎くん』のポップアップオリジナルグッズの販売を、未来屋書店20店舗（16都道府県）にて開始しております。マンガ展で培ったイベント・MDの企画力と、同社が有するリテール領域での商品展開の知見を掛け合わせることで、常設会場やECにとどまらない外部チャネルでの収益機会の拡大を図ってまいります。

以上の結果、マンガ事業の売上高は1,461,349千円、営業利益は102,337千円となりました。

[暗号資産事業]

2025年11月に開始した暗号資産事業におきましては、イーサリアム（ETH）の戦略的な取得・運用を引き続き推進いたしました。2026年８月に第11回新株予約権の行使により調達した資金を充当してETHを取得するとともに、株式会社bitFlyerでの取得を開始するなど取得手段を拡充し、購入計画に基づく定期的な追加取得を実施いたしました。あわせて、「ターゲットバイイング戦略（Cash Secured Put）」によるオプションプレミアム収益及びステーキングによる運用収益の獲得を継続いたしました。これらの取り組みにより、2026年９月末時点での総保有数量は3,026.4492ETH（総取得価額1,277,528千円）となりました。

また、「稼ぐトレジャリー（PER型金融モデル）」の確立に向け、2026年８月13日開催の取締役会において、Hyperithm LLCが運用アドバイザーを務めるETH建てヘッジファンドへの出資を決議し、払込に向けた手続きを進めております。さらに、2026年９月30日には当社ウェブサイトにおいて「暗号資産事業ダッシュボード」を公開し、投資家の皆様への情報開示の充実を図っております。

以上の結果、暗号資産事業の売上高（運用益等）は11,029千円、営業損失は18千円となりました。

なお、当社が保有する暗号資産は期末における時価評価を実施しており、その評価損益は営業外損益に計上しております。当中間連結会計期間においては暗号資産評価益255,860千円を営業外収益に計上しております。

なお、上記のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用176,046千円は含まれておりません。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,472,378千円（前年同期比2.6％増）、営業損失は73,727千円（前年同期間営業損失77,317千円）、経常利益は194,411千円（前年同期間経常損失76,332千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は191,938千円（前年同期間親会社株主に帰属する中間純損失84,523千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は2,696,742千円（前連結会計年度末比456,764千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,363,340千円（前連結会計年度末比4,777千円増）、固定資産が1,333,401千円（前連結会計年度末比451,987千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は、暗号資産購入用の預け金が69,080千円、商品が40,755千円増加し、現金及び預金が105,436千円減少したこと等によるものであります。固定資産は暗号資産が453,085千円、無形固定資産が4,496千円増加し、差入保証金が9,577千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は609,543千円（前連結会計年度末比4,533千円増）となりました。負債の内訳は、流動負債が583,197千円（前連結会計年度末比48,015千円増）、固定負債は26,346千円（前連結会計年度末比43,482千円減）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動負債は、買掛金が31,084千円、未払金が31,857千円増加し、未払消費税等が7,493千円、未払法人税等が7,103千円減少したこと等によるものであります。固定負債の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ借入金の返済により長期借入金が43,482千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,087,198千円（前連結会計年度末比452,230千円増）となりました。主な変動要因は、第三者割当による新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ130,533千円増加したこと及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が191,938千円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、105,436千円減少し、555,168千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、62,174千円（前年同期は27,791千円の使用）となりました。これは主に、暗号資産評価益255,860千円、棚卸資産の増加40,755千円、売上債権の増加7,502千円等による資金の減少と、税金等調整前中間純利益194,620千円、仕入債務の増加31,086千円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、253,248千円（前年同期は4,674千円の使用）となりました。これは主に、暗号資産の取得256,409千円、無形固定資産の取得4,517千円等による資金の減少と差入保証金の回収9,530千円による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、210,044千円（前年同期は551,961千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株発行259,035千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出48,500千円による資金の減少等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績の見通しにつきましては、事業構造転換の途上にあること、また売上規模の追求から確実な利益体質の構築へと舵を切る方針に基づき、極めて堅実かつ保守的な計画を策定しております。これに伴い、連結売上高は2,910百万円（前年同期比8.7％減）と減収を見込む一方で、利益面につきましては通期黒字化の基準線として、連結営業利益を0円と置いております。

なお、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、保有する暗号資産の期末時価評価による影響が大きく、現時点で合理的な数値の算定が困難であるため、今期より非開示とする方針といたしました。

今後は、合理的な予測が可能となった段階で、適時に業績予想等を開示する予定であります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,604	555,168
売掛金	215,686	223,205
商品	435,735	476,490
その他	52,571	114,334
貸倒引当金	△6,036	△5,858
流動資産合計	1,358,563	1,363,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
その他（純額）	0	1,765
有形固定資産合計	0	1,765
無形固定資産		
その他	0	4,496
無形固定資産合計	0	4,496
投資その他の資産		
暗号資産	826,198	1,279,283
その他	55,215	47,856
投資その他の資産合計	881,413	1,327,140
固定資産合計	881,414	1,333,401
資産合計	2,239,977	2,696,742

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,306	217,391
１年内返済予定の長期借入金	92,855	87,837
未払金	149,643	181,500
契約負債	32,780	40,881
未払法人税等	18,802	11,699
その他	54,793	43,887
流動負債合計	535,182	583,197
固定負債		
長期借入金	69,828	26,346
固定負債合計	69,828	26,346
負債合計	605,010	609,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,245	1,087,779
資本剰余金	1,291,137	1,421,671
利益剰余金	△591,525	△399,586
自己株式	△40,626	△40,626
株主資本合計	1,616,231	2,069,237
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,458	2,510
その他の包括利益累計額合計	2,458	2,510
新株予約権	16,277	15,450
純資産合計	1,634,967	2,087,198
負債純資産合計	2,239,977	2,696,742

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
売上高	1,435,120	1,472,378
売上原価	890,226	872,981
売上総利益	544,893	599,397
販売費及び一般管理費	622,210	673,124
営業損失（△）	△77,317	△73,727
営業外収益		
受取利息	855	1,015
受取配当金	1	―
為替差益	2,058	―
受取手数料	7,626	2,778
暗号資産評価益	―	255,860
その他	2,722	11,256
営業外収益合計	13,264	270,910
営業外費用		
支払利息	4,840	1,189
為替差損	―	1,373
新株予約権発行費	5,929	―
その他	1,509	209
営業外費用合計	12,279	2,771
経常利益又は経常損失（△）	△76,332	194,411
特別利益		
固定資産売却益	647	209
特別利益合計	647	209
特別損失		
減損損失	6,021	―
その他	0	0
特別損失合計	6,021	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△81,707	194,620
法人税、住民税及び事業税	2,816	2,681
法人税等合計	2,816	2,681
中間純利益又は中間純損失（△）	△84,523	191,938
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△84,523	191,938

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△84,523	191,938
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△488	51
その他の包括利益合計	△488	51
中間包括利益	△85,012	191,990
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△85,012	191,990

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△81,707	194,620
減価償却費	152	256
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,189	△148
受取利息及び受取配当金	△856	△1,015
支払利息	4,840	1,189
固定資産除売却損益（△は益）	△646	△209
暗号資産評価損益（△は益）	―	△255,860
売上債権の増減額（△は増加）	5,266	△7,502
棚卸資産の増減額（△は増加）	101,416	△40,755
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,269	31,086
その他	138	21,774
小計	△20,476	△56,563
利息及び配当金の受取額	856	1,015
利息の支払額	△1,551	△1,116
法人税等の支払額	△6,620	△5,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,791	△62,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
暗号資産の取得による支出	―	△256,409
有形固定資産の取得による支出	△2,886	△1,999
有形固定資産の売却による収入	647	148
無形固定資産の取得による支出	△3,288	△4,517
差入保証金の差入による支出	△1,602	―
差入保証金の回収による収入	2,456	9,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,674	△253,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48,500	△48,500
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	300,000	―
新株予約権の行使による株式の発行による収入	299,988	259,035
新株予約権の発行による収入	1,778	―
自己株式の取得による支出	△24	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,282	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,961	210,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	△58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	519,968	△105,436
現金及び現金同等物の期首残高	634,881	660,604
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,154,850	555,168

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（ 自 2025年４月１日　至 2025年９月30日 ）

当社は、2025年５月14日付発行の第９回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,883千円増加しております。

また、2025年５月14日に発行した第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）に付された新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ75,000千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が592,848千円、資本準備金が923,541千円となっております。

当中間連結会計期間（ 自 2026年４月１日　至 2026年９月30日 ）

当社は、2026年２月12日付発行の第11回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ130,533千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,087,779千円、資本剰余金が1,421,671千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	マンガ事業	暗号資産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,435,120	―	1,435,120	―	1,435,120	―	1,435,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,435,120	―	1,435,120	―	1,435,120	―	1,435,120
セグメント利益又は損失(△)	52,648	―	52,648	―	52,648	△129,965	△77,317

(注) １　セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない間接部門の一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	マンガ事業	暗号資産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,461,349	11,029	1,472,378	―	1,472,378	―	1,472,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,461,349	11,029	1,472,378	―	1,472,378	―	1,472,378
セグメント利益又は損失(△)	102,337	△18	102,319	―	102,319	△176,046	△73,727

(注) １　セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,046千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△176,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない間接部門の一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３「暗号資産事業」の外部顧客への売上高は、主に当社が保有する暗号資産のステーキング報酬であります。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、2025年11月に暗号資産事業を新設したことに伴い、「暗号資産事業」を新たに報告セグメントに追加し、「マンガ事業」及び「暗号資産事業」の２区分を報告セグメントとしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・マンガ事業

コミック全巻セットに特化したネット書店「漫画全巻ドットコム」を中心のサービスとしたECサービス、並びにリアルスペース及びECサイトでのマンガイベントサービスの２つを並行して展開しております。

・暗号資産事業

暗号資産（仮想通貨）、ブロックチェーン技術及び金融リテラシーに関する調査、研究及びコンサルティング、市場調査、宣伝及び広告に関する業務を行っております。